

平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	社会資本総合整備事業に必要な経費 (社会資本整備総合交付金)			担当部局	沖縄振興局		作成責任者
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(振興第一担当) 参事官(振興第三担当)		滝澤 秀樹 成瀬 英治
会計区分	一般会計			政策・施策名	4-3 沖縄における社会資本等の整備 (政策1-2-施策③)		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	沖縄振興特別措置法、都市公園法、河川法、海岸法、 下水道法、道路法、港湾法等			関係する計画、 通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画、社会資本整備重点 計画等		
主要政策・施策	沖縄振興、国土強靱化			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	社会資本整備総合交付金は、地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援。</p> <p><基幹事業> 社会資本総合整備計画の目標を実現するために交付金事業者が実施する基幹的な事業であって、次に掲げる事業 ① 道路事業、② 港湾事業、③ 河川事業、④ 砂防事業、⑤ 地すべり対策事業、⑥ 急傾斜地崩壊対策事業、⑦ 下水道事業、 ⑧ その他総合的な治水事業、⑨ 海岸事業、⑩ 都市再生整備計画事業、⑪ 広域連携事業、⑫ 都市公園等事業、 ⑬ 市街地整備事業、⑭ 都市水環境整備事業、⑮ 地域住宅計画に基づく事業、⑯ 住環境整備事業</p> <p><関連社会資本整備事業> 社会資本総合整備計画の目標を実現するため、基幹事業と一体的に実施することが必要な社会資本整備重点計画第2条第2項各号(第14号及び当該社会資本総合整備計画に係る基幹事業が該当する号を除く。)に掲げる事業(維持に関する事業及びレクリエーションに関する施設の整備事業を除く。)及び住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第2条第1項に規定する公的賃貸住宅の整備に関する事業</p> <p><効果促進事業> 計画の目標実現のために基幹事業一体となって、基幹事業の効果を一層高めるために必要な事業等(ただし、交付金事業者の運営に必要な人件費、賃借料その他の経常的な経費への充当を目的とする事業等、交付対象となる地方公共団体の区域を著しく超えて運行される公共交通機関に係る事業等及びレクリエーションに関する施設の整備事業等を除く。)</p> <p>※内閣府で一括計上し、国土交通省で執行</p>						
実施方法	交付						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	17,898	14,414	15,137	14,687	14,887
		前年度から繰越し	198	241	-	-	
		翌年度へ繰越し	19,866	9,345	7,861	7,376	
		予備費等	▲ 9,345	▲ 7,861	▲ 7,376	-	
		計	495	-	-	-	
	執行額	29,112	16,139	15,622	22,063	14,887	
	執行率 (%)	28,724	15,993	15,585			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	全ての社会資本総合整備 計画について、成果目標を 達成する	成果実績	%	-	80	75	
		目標値	%	-	100	100	-
		達成度	%	-	80%	75%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック							
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	社会資本総合整備計画数 (全国ベース)	活動実績	計画	3,016	2,530	2,606	
		当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	当該年度の当初配分額(全国ベース)(X) / 当該年度に社会資本整備総合交付金が当初配分され た計画数(全国ベース)(Y)	単位当たり コスト	百万円	470	355	348	-
		計算式	X/Y	1,417,354 /3,016	898,870 /2,530	907,161 /2,606	-

平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	交付金事業費	14,687	14,887	「新しい日本のための優先課題推進枠」3,631
計	14,687	14,887		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明				
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会資本整備重点計画で掲げる重点目標と関連する事業を支援するとともに、三位一体の改革やPPP/PFIの推進などの社会情勢等の変化に合わせ、交付金制度の見直しや重点配分を行ってきている。			
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等の取組を支援するものであり、国が行うことが必要である。また、PPP/PFIの活用等により官民の多様な関係者が連携して取り組む総合的な整備計画に対して重点配分を行うなど、民間能力の活用を図っている。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等を通じ、経済基盤の強化、都市環境の改善等を図るものであり、「経済財政運営と改革の基本方針2014」(平成26年6月26日閣議決定)において重点化を図ることとされている国際競争力の強化や地域の活性化等の取組に対して重点配分を行うなど、優先度の高い分野の取組を促進している。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体等とは関係法令等に定められた妥当な負担関係を適用したものとなっている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方公共団体等が作成する計画に基づき行う社会資本の整備等のために必要な経費について交付金を配分しており、単位当たりコストは妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体等が作成する計画に基づき行う社会資本の整備等であって、交付要綱に定める事業に限定している。また、平成27年度より効果促進事業の使途の見直しを行ったところ。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	PPP/PFIの活用等により官民の多様な関係者が連携して取り組む、あるいは民間投資を喚起する総合的な整備計画に対して重点配分を行っている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標には地方公共団体が設定した計画内の成果目標の達成度を設定しており、地方公共団体が策定した計画に基づく事業を支援する本事業の趣旨に鑑み、適切な指標となっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	計画内の成果目標を概ね達成できている状況であり、整備された施設等が十分活用されているものと考えられる。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の役割分担については、「命と暮らしを守るインフラ再構築」、「生活空間の安全確保」に対する集中的支援にあつては防災・安全交付金により、成長力強化や地域活性化等につながる事業にあつては社会資本整備総合交付金により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄振興局</td> <td>0075-02</td> <td>社会資本総合整備事業に必要な経費(防災・安全社会資本整備交付金)</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名		事業番号	事業名	沖縄振興局	0075-02
所管府省・部局名	事業番号	事業名					
沖縄振興局	0075-02	社会資本総合整備事業に必要な経費(防災・安全社会資本整備交付金)					
点検・改善結果	点検結果	平成27年度予算については、平成25年の「秋のレビュー」における指摘等を踏まえ、平成25年度補正予算及び平成26年度予算に引き続き、地方公共団体の社会資本整備を支援する交付金を防災・安全交付金に重点化したところ。成果実績を踏まえると、社会資本総合整備計画の成果目標の達成度は7割以上と競争力強化や地域活性化に関する目標を概ね達成できているが、計画当たりの配分額が下がっている状況にあり、自治体からの要望額が増加していることを踏まえ、その原因や影響を分析し、必要な改善策を講じるべきである。					
	改善の方向性	計画当たりの配分額が下がっている状況にあることを鑑み、自治体からの要望額の推移などを含め、その原因や影響を分析し、必要な改善策を検討する。					

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

事業実施省庁と連携し、事業の有効性・効果について適切に検証すること。
また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の進捗状況の把握に努めたい。

備考

予算額・執行額及び予算内訳に関しては、内閣府所管分を計上している。成果実績等に関しては、全国ベースでの分析をしている。

内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち公共事業を中心とする関係事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、計画に沿った事業の推進を図るため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを事業執行官庁に移し替えて執行する事により、計画実施について効果的な総合調整を行っている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	114	平成24年度	115	/
平成25年度	0073-①	平成26年度	0069-①			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
15,585百万円

〔社会資本整備総合交付金
予算の移替〕



国土交通省
15,585百万円

〔社会資本総合整備計画単
位で配分〕



【補助】

A.地方公共団体等
(1 県、18 市町村、1 組合)
15,585百万円

〔交付金事業(基幹事業、関
連社会資本整備事業、効果
促進事業)の実施〕

< 沖縄県の場合 >

計画名:
「幹線道路ネットワークを構築・
補完する道路整備」
3,391百万円

< 事業費内訳 >

工事費	6,373百万円
本工事費	3,981百万円
測量設計費	561百万円
用地費及補償費	1,381百万円
合計	6,373百万円

※交付決定ベースであるため、合計額が社会資本総合整備計
画ごとの金額とは一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

